

【結果報告】性の多様性等に関する意識調査（LGBTQ 当事者）

1 調査概要

(1) 目的

LGBTQ の方々の日常生活や仕事上の困難などを把握し、本県におけるパートナーシップ制度のあり方検討の基礎資料とする。

(2) 調査対象・方法

- ・対象：県内在住 LGBTQ 当事者
- ・方法：当事者団体を通じた Web 調査
- ・期間：令和 8 年 6 月 2 日～30 日
- ・回答：10 名（20 代～50 代）

2 調査結果概要

(1) 性的指向・性自認に関する人権問題

- ・性的指向…9/10 人(90%)が「人権問題が起きている」と回答
→人権問題として上位に挙げられたのは以下の 4 点

- ①法律上、同性婚ができない 10/10 人（100%）
- ②差別的言動 6/10 人（66.7%）
- ③職場、学校等での嫌がらせやいじめ 5/10 人（55.6%）
- ④本人の許可を得ない他人への性的指向の暴露 5/10 人（55.6%）

→解決策として上位に挙げられたのは以下の 3 点

- ①法律上の同性婚の実現 7/10 人（77.8%）
- ②性的指向に関する正しい理解を促進する教育・啓発活動 5/10 人（55.6%）
- ③行政による同性カップルへの認知・支援 5/10 人（55.6%）

- ・性自認…10/10 人(100%)が「人権問題が起きている」と回答
→人権問題として上位に挙げられたのは以下の 3 点

- ①差別的言動 7/10 人（70.0%）
- ②じろじろ見られたり、避けられる 7/10 人（70.0%）
- ③本人の許可を得ない他人への性的指向の暴露 7/10 人（70.0%）

→解決策として上位に挙げられたのは以下の 3 点

- ①性別で区別しないトイレ・更衣室などの整備 6/10 人（60.0%）
- ②性自認に関する正しい理解を促進する教育・啓発活動 5/10 人（50.0%）
- ③専門医や専門医療機関に係る情報提供 5/10 人（50.0%）

(2) 県のパートナーシップ制度等

- ・ 50%が、市町村が導入している同制度を「活用している」又は「今後活用したい」と回答

→上位に挙げられた理由は以下の4点

- ① 周囲への説明のしやすさ（関係性の証明） 5/10 人（50%）
- ② 精神的安心感（家族としてのつながり） 4/10 人（40%）
- ③ 行政サービス活用 3/10 人（30%）
- ④ 民間サービス活用 3/10 人（30%）

- ・ 県のパートナーシップ制度導入に「賛成」または「やや賛成」が 9/10 人（90%）。そのうち 8/9 人（88.9%）がファミリーシップ制度について「必要」と回答
- ・ 県がパートナーシップ制度やファミリーシップ制度を導入した場合に、8/9 人（88.9%）が「活用したい」と回答

(3) 生活・仕事での困難と県の取組への期待

- ・ 県の制度導入により、表に出ることができない当事者を自治体が支援してくれていると感じられ、生きやすくなる。是非導入してほしい。
- ・ 異性愛を前提とせず、多様な生き方や個人の尊厳が保障される社会を望む。県のパートナーシップ制度により、誰もが生きやすい環境をつくることができると考える。
- ・ 県域のパートナーシップ制度がないため、同性パートナーと住む市区町村が異なる場合、すぐに同居や引越しをすることが難しく、人生設計の選択肢が狭められている。